



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6236 URL https://www.nc-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 浩規
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 秀和 (TEL) 03-6859-4611
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年7月20日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,279	6.5	625	1.4	611	△13.2	336	△19.0
2022年3月期	13,413	△2.0	616	△24.8	705	△19.8	414	△59.8

(注) 包括利益 2023年3月期 344百万円(—%) 2022年3月期 △18百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	77.69	—	4.5	4.2	4.4
2022年3月期	76.54	—	5.0	4.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 10百万円 2022年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,806	7,655	51.7	1,762.82
2022年3月期	14,613	7,242	49.6	1,689.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,655百万円 2022年3月期 7,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	710	123	△816	5,217
2022年3月期	491	889	△1,770	5,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	64	19.6	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	74	22.2	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—			

2023年4月20日に一部株主様より定款変更並びに配当増額に関する株主提案が提出されました。(詳細は、本日の開示資料「当社に対して提出された株主提案とこれに対する当社の反対意見に関するお知らせ」を参照願います。)このため株主総会の日が効力発生日となることから、通常6月としていた配当支払予定日は、本年7月20日とさせていただきます。なお、配当基準日は変更なく2023年3月末日であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	△0.9	600	△4.0	500	△18.3	350	4.1	80.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,685,745株	2022年3月期	4,685,745株
② 期末自己株式数	2023年3月期	342,943株	2022年3月期	400,022株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,325,520株	2022年3月期	5,419,323株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	337	△40.8	96	△71.9	13	△95.9	13	—
2022年3月期	569	54.8	344	571.7	336	468.2	△52	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	3.18		—					
2022年3月期	△9.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	7,153		5,431		75.9	1,267.33		
2022年3月期	7,501		5,349		71.3	1,750.35		

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,431百万円 2022年3月期 5,349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の情報に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動宣言の解除以降、ウィズコロナ下で徐々に経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安の進行等に起因した原材料、エネルギー価格の高騰による物価上昇圧力の強まり、電子制御部品の不安定な供給による納期の長期化、個人消費が停滞する等、依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、お客様に信頼され選ばれるメーカーとして進化し続けるため、エンジニアリング事業の構造改革と収益力強化、立体駐車装置関連事業における市場シェアの拡大、メンテナンス事業における顧客サービスの拡充等の諸施策を引き続き推進してまいりました。

このような取り組みの下、受注高はコンベヤ大型設備の受注が来期以降となりましたが新設立体駐車装置、保全工事、部品等の受注が堅調に推移したことにより13,216,830千円(前年同期比7.3%増)となりました。売上高につきましては、コンベヤ設備において客先都合により工程が遅れた案件があったものの、その他の設備の納入、補修工事が進んだことに加え、立体駐車装置設備、再生エネルギー関連の機器販売が順調であったことにより、売上高は14,279,803千円(前年同期比6.5%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮などの推進に努めた結果、原材料価格等の高騰、生産高不足による操業差損の増加、工事損失引当金の計上等があったものの営業利益は625,221千円(前年同期比1.4%増)、受取配当金等の計上はありましたが営業外費用の発生等により経常利益は611,937千円(前年同期比13.2%減)、特別利益として政策保有株式圧縮により同目的で保有していた株式の売却による投資有価証券売却益の計上は有りましたが、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は336,063千円(前年同期比19.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、原材料運搬設備の受注は低迷しましたが、部品受注の大幅増により受注高は、2,719,286千円(前年同期比37.5%増)、売上高は石炭火力発電所向、工事の遅れはあったものの石灰石運搬用新設設備の納入、製鉄所設備補修工事、保守部品の販売により、4,843,385千円(前年同期比3.8%減)、保守部品では部材等価格の値上がりの影響を受けたものの、発電所及び石灰石運搬設備の手直し工事等の費用が見積もりより大幅に減少したことからセグメント利益は725,579千円(前年同期比32.7%増)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新規案件の獲得に注力するとともに、提案型保全工事の業務を強化する施策を引続き実施しました。また、メンテナンス事業の拡大のため、一昨年に設立したジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社との合弁会社ジャパンパーキングサービス株式会社の業績は順調に推移しております。受注高につきましては、新設立体駐車装置等の受注増により7,538,307千円(前年同期比12.7%増)となりました。売上高は新設工事の増加により6,612,209千円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は操業差損の発生、工事損失引当金の計上、原材料価格の高騰、部材の納期の長期化等により627,432千円(前年同期比8.7%減)となりました。

〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、関西電機工業株式会社の業績は堅調に推移したものの受注高は2,959,236千円(前年同期比19.0%減)、売上高は太陽光発電所設備の売上は無かったものの、機器販売が順調に推移したことにより2,824,209千円(前年同期比3.3%減)となりました。セグメント利益は資材の価格上昇、不安定な供給、棚卸資産評価損の計上等により61,836千円(前年同期比72.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して193,222千円増加の14,806,964千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が192,080千円、投資有価証券が128,782千円減少しましたが、原材料及貯蔵品が203,397千円、建物及び構築物が165,081千円、機械装置及び運搬具が109,000千円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末と比較して219,587千円減少の7,151,371千円となりました。主な内訳は、電子記録債務が487,756千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が114,236千円、短期借入金が500,000千円、長期借入金が197,553千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して412,810千円増加の7,655,593千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が271,777千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18,254千円増加し、5,217,520千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、710,542千円(前年同期は491,546千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加、棚卸資産の増加による使用はあったものの、仕入債務の増加、契約資産の減少、税金等調整前当期純利益の計上等による獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、123,752千円(前年同期は889,523千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券の売却、定期預金の払戻による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、816,902千円(前年同期は1,770,377円の使用)となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	48.8	59.9	49.6	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	29.3	58.7	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	230.6	306.2	337.8	131.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.2	66.0	51.4	133.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資は底堅さを維持しておりますが、建設業における労働者不足の問題、新型コロナウイルスの感染拡大等により、不安定要素が残っております。

そうしたなかで、当社グループは、各事業においてエンジニアリングとメンテナンスを一層強化し、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指して、下記の事項に取り組み、安定した収益計上できる体制を構築し、社会貢献、企業価値の向上に努めてまいり所存です。

①コンベヤ事業の収益の安定化

組織を再編して搬送システム営業統括部を立ち上げ、土木工事分野やエネルギー関連分野等を見据えた新製品の投入等による拡販を図るとともに、既往納入先への部品営業注力等により販売の拡大を図ります。また、従前から取り組んできております調達ルートの最適化に加え、エンジニアリング部門のデジタルトランスフォーメーション推進による見積・設計・製作の効率化を通じて、更なる収益構造の強化と安定化を図ってまいります。

②立体駐車装置事業の再構築

企画、施工工事からメンテナンスにいたるまでの全領域における営業力を強化するため組織を再構築し、新規顧客の獲得を進めております。

特にメンテナンス分野においては、昨年ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社様と合併で設立したジャパンパーキングサービス株式会社を核とする全国的なネットワークを構築し、通常のメンテナンスのみならず、お客様の安全確保を第一に考えた予防保全工事・リニューアル工事などを積極的に推進し、収益拡大に取り組んでまいります。

成熟分野である新設部門においては、コンベヤ事業設計部門との組織統合並びに技術連携などを通じて商品開発力の向上と収益の拡大を図ってまいります。

③再生エネルギー事業

従来の太陽光発電事業に留まらず、再生エネルギー事業全般へ領域を拡大し、エンジニアリングからメンテナンスまで一貫したサービスが提供できるよう体制の充実を図ります。特に、メンテナンス分野の収益向上を図るため関西電機工業株式会社との連携を強化し、業容の拡大を目指します。

④人的資源の活用・育成、環境の整備

業容の拡大に必要な人材を確保するため、国籍、性別、年齢によらず多様な人材を幹部候補として採用し、教育・育成し登用してまいります。

⑤コーポレートガバナンス体制強化と内部統制の充実

資本市場の要請にこたえていくため、さらなるコーポレートガバナンス強化を行ってまいります。その一環といたしまして、取締役候補者11名中、独立役員である社外取締役を8名とするなど透明性の高い経営を目指しています。

また、経営にあたる取締役と株主の皆様とのより一層の価値共有を進め、当社のガバナンス強化と中長期的な企業価値向上を目的として、報酬の一部を株式で支払う株式報酬制度を採用しております。これら株式報酬を含めた個別の役員報酬額については、2021年10月に独立役員のみにて構成する取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設立し、より透明性の高いプロセスにより決定することといたしました。

内部統制については、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」及び「内部統制、監査機能の強化」等に取り組んでまいりました。今後も引き続き、社員教育・業務体制の整備、改善により社内システムをさらに充実させるとともに、企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

また、2019年6月より、経営と業務執行を原則分離するとともに責任を明確化し、より迅速な意思決定がなされる体制とする目的で、当社の主要な子会社である日本コンベヤ株式会社並びにエヌエイチサービス株式会社に執行役員制度を導入しておりますが、2022年5月にその実効をより高めるために、執行役員を委任契約とする制度変更を行っております。

このような中、当社グループではコンベヤ関連は石灰石搬送設備関連を中心に納品据付が進みますが、新規案件の納品が下期以降となり、立体装置装置関連におきましても、再開発による商業施設向け設備の納入、メンテナンスが堅調に推移するものと見込まれていますが、部材の不安定な供給、新型コロナウイルス感染症の影響もしばらく続くものと予想されます。

2024年3月期の業績予想については、売上高14,000百万円(前年比0.9%減)、営業利益600百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益500百万円(前年同期比18.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円(前年同期比4.1%増)、配当については、今後の状況を踏まえて決定いたしたく現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720,851	5,528,762
受取手形	178,575	81,484
電子記録債権	157,937	83,837
売掛金	1,179,348	1,658,385
契約資産	2,202,139	1,969,435
製品	419,397	391,076
仕掛品	408,297	446,808
開発事業等支出金	440,448	393,465
原材料及び貯蔵品	521,260	724,657
関係会社短期貸付金	15,000	-
その他	406,845	406,670
貸倒引当金	△17,318	△17,321
流動資産合計	11,632,782	11,667,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,460	279,541
機械装置及び運搬具(純額)	256,538	365,539
土地	586,774	597,384
リース資産(純額)	39,718	34,840
その他(純額)	58,312	44,934
有形固定資産合計	1,055,804	1,322,239
無形固定資産		
のれん	148,047	94,212
リース資産	2,056	16,236
その他	87,613	105,666
無形固定資産合計	237,717	216,115
投資その他の資産		
投資有価証券	810,425	681,642
関係会社株式	20,257	27,152
関係会社出資金	15,093	15,093
長期貸付金	11,157	11,579
繰延税金資産	498,893	553,779
その他	411,351	388,152
貸倒引当金	△79,741	△76,054
投資その他の資産合計	1,687,437	1,601,345
固定資産合計	2,980,959	3,139,701
資産合計	14,613,741	14,806,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233,084	2,118,848
電子記録債務	572,154	1,059,911
短期借入金	900,000	400,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,992	197,533
リース債務	43,373	42,061
未払法人税等	97,762	165,222
契約負債	740,751	806,978
賞与引当金	153,543	133,288
完成工事補償引当金	87,000	135,000
工事損失引当金	209,086	263,000
移転損失引当金	26,560	26,560
その他	377,891	289,561
流動負債合計	5,651,200	5,637,964
固定負債		
長期借入金	322,533	125,000
リース債務	184,233	169,362
再評価に係る繰延税金負債	17,877	17,877
退職給付に係る負債	920,783	953,742
役員退職慰労引当金	68,960	68,960
移転損失引当金	166,271	139,364
資産除去債務	17,200	17,200
その他	21,900	21,900
固定負債合計	1,719,759	1,513,406
負債合計	7,370,959	7,151,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	-	76,037
利益剰余金	3,554,273	3,826,051
自己株式	△358,014	△301,786
株主資本合計	6,996,259	7,400,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,214	215,982
土地再評価差額金	39,308	39,308
その他の包括利益累計額合計	246,523	255,290
純資産合計	7,242,782	7,655,593
負債純資産合計	14,613,741	14,806,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,413,265	14,279,803
売上原価	10,591,468	11,389,003
売上総利益	2,821,797	2,890,800
販売費及び一般管理費	2,205,058	2,265,578
営業利益	616,738	625,221
営業外収益		
受取利息	732	584
受取配当金	51,048	22,578
有価証券売却益	17,208	29,108
受取保険金	15,402	8,370
和解清算益	23,000	-
持分法による投資利益	7,641	10,763
その他	17,548	20,649
営業外収益合計	132,581	92,053
営業外費用		
支払利息	9,563	5,404
支払手数料	9,190	2,027
有価証券売却損	3,521	4,645
遊休資産諸費用	-	3,105
訴訟関連費用	10,600	-
アドバイザー費用	-	78,000
為替差損	1,822	2,419
その他	9,249	9,736
営業外費用合計	43,946	105,337
経常利益	705,373	611,937
特別利益		
固定資産処分益	100	788
投資有価証券売却益	648,346	29,601
特別利益合計	648,446	30,390
特別損失		
固定資産処分損	10,403	1,190
関係会社株式売却損	-	3,868
投資有価証券評価損	-	1,868
会員権評価損	187	-
アドバイザー費用	577,163	-
特別損失合計	587,755	6,927
税金等調整前当期純利益	766,065	635,400
法人税、住民税及び事業税	251,903	359,022
法人税等調整額	99,371	△59,685
法人税等合計	351,274	299,336
当期純利益	414,791	336,063
親会社株主に帰属する当期純利益	414,791	336,063

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	414,791	336,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433,432	8,767
その他の包括利益合計	△433,432	8,767
包括利益	△18,641	344,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,641	344,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	1,214,959	3,553,683	△25,196	8,543,446	640,647	39,308	679,956	9,223,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	1,214,959	3,553,683	△25,196	8,543,446	640,647	39,308	679,956	9,223,402
当期変動額									
剰余金の配当			△95,599		△95,599				△95,599
親会社株主に帰属する当期純利益			414,791		414,791				414,791
持分法の適用範囲の変動			△1,251		△1,251				△1,251
自己株式の取得				△1,905,363	△1,905,363				△1,905,363
自己株式の処分		16,287		23,948	40,235				40,235
自己株式の消却		△1,548,596		1,548,596	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		317,350	△317,350		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△433,432		△433,432	△433,432
当期変動額合計	-	△1,214,959	590	△332,818	△1,547,187	△433,432	-	△433,432	△1,980,620
当期末残高	3,800,000	-	3,554,273	△358,014	6,996,259	207,214	39,308	246,523	7,242,782

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	-	3,554,273	△358,014	6,996,259	207,214	39,308	246,523	7,242,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	-	3,554,273	△358,014	6,996,259	207,214	39,308	246,523	7,242,782
当期変動額									
剰余金の配当			△64,285		△64,285				△64,285
親会社株主に帰属する当期純利益			336,063		336,063				336,063
持分法の適用範囲の変動									
自己株式の取得				△706	△706				△706
自己株式の処分		76,037		56,934	132,972				132,972
自己株式の消却									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,767		8,767	8,767
当期変動額合計		76,037	271,777	56,227	404,043	8,767		8,767	412,810
当期末残高	3,800,000	76,037	3,826,051	△301,786	7,400,302	215,982	39,308	255,290	7,655,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766,065	635,400
減価償却費	101,524	138,561
のれん償却額	53,835	53,835
減損損失	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123	△3,684
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△29,000	48,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	381	△20,255
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	65,009	53,913
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,906	△26,906
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,460	32,958
有価証券売却損益 (△は益)	△13,687	△24,462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△648,346	△29,601
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	3,868
受取利息及び受取配当金	△51,781	△23,162
支払利息	9,563	5,404
持分法による投資損益 (△は益)	△7,641	△10,763
為替差損益 (△は益)	△193	△874
固定資産処分損益 (△は益)	10,303	401
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,868
関係会社株式評価損	-	-
会員権評価損	187	-
売上債権の増減額 (△は増加)	328,735	△305,550
契約資産の増減額 (△は増加)	△543,125	232,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△317,029	△213,586
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	271,992	46,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	535,861	263,020
契約負債の増減額 (△は減少)	607,404	66,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,780	△43,717
その他	△211,983	167,168
小計	906,973	1,047,749
利息及び配当金の受取額	51,781	23,164
利息の支払額	△9,623	△5,323
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△480,584	△355,047
和解金の受取額	23,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,546	710,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,612	△53,712
定期預金の払戻による収入	34,800	264,056
投資有価証券の取得による支出	△154,687	△196,315
投資有価証券の売却による収入	1,318,115	365,695
有形固定資産の取得による支出	△233,906	△249,618
有形固定資産の売却による収入	688	4,660
無形固定資産の取得による支出	-	△54,058
貸付金による支出	△15,400	△3,620
貸付金の回収による収入	2,228	18,198
保険積立金の積立による支出	△14,100	△9,279
保険積立金の払戻による収入	66,779	22,008
その他	△59,381	15,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	889,523	123,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,900,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△7,400,000	△4,500,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△211,128	△199,992
自己株式の取得による支出	△1,905,363	△706
配当金の支払額	△96,358	△63,433
リース債務の返済による支出	△47,527	△42,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,377	△816,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△389,136	18,254
現金及び現金同等物の期首残高	5,588,402	5,199,265
現金及び現金同等物の期末残高	5,199,265	5,217,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に日本コンベヤ株式会社がコンベヤ事業、立体駐車装置事業及び再生エネルギー事業を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」及び「再生エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売および関連工事の施工・保守・点検をしております。

「再生エネルギー関連」は、太陽光発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	再生エネルギー 関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,035,851	5,456,176	2,921,237	13,413,265	13,413,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,035,851	5,456,176	2,921,237	13,413,265	13,413,265
セグメント利益	546,986	686,982	224,112	1,458,082	1,458,082

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	再生エネルギー 関連	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,843,385	6,612,209	2,824,209	14,279,803	14,279,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,843,385	6,612,209	2,824,209	14,279,803	14,279,803
セグメント利益	725,579	627,432	61,836	1,414,848	1,414,848

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,413,265	14,279,803
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	13,413,265	14,279,803

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,458,082	1,414,848
全社費用等(注)	△841,343	△789,626
連結財務諸表の営業利益	616,738	625,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689.98円	1,762.82円
1株当たり当期純利益	76.54円	77.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	414,791	336,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	414,791	336,063
普通株式の期中平均株式数(株)	5,419,323	4,325,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,840,809	△4.2
立体駐車装置関連	6,388,338	+28.9
再生エネルギー関連	2,799,475	△0.9
合計	14,028,623	+9.3

(注) 1. セグメントの内部振替前の数値によっております。

2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,719,286	+37.5	5,406,651	△28.2
立体駐車装置関連	7,538,307	+12.7	8,227,736	+12.7
再生エネルギー関連	2,959,236	△19.0	1,442,611	+10.4
合計	13,216,830	+7.3	15,076,999	△6.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,843,385	△3.8
立体駐車装置関連	6,612,209	+21.2
再生エネルギー関連	2,824,209	△3.3
合計	14,279,803	+6.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。